

事業番号	15 09 02	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	体育教科研究事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成			E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	S62 ~	

1 事業の概要

目指す姿	体育・保健体育科教育、学校体育経営等に関する指導理論や専門的分野における研修会・協議会を開催し、体育指導者の資質及び指導力の向上を図る。		
現状(予算編成時)	教員研修センター主催の子どもの体力向上指導者養成研修の伝達研修を実施したり、授業改善の重点や各校の体力向上プランを持ち寄ったグループ協議を取り入れたりした実践的な研修に努めている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法、教育公務員特例法、スポーツ基本法	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○「体力合計点」について、50.2点以上とする。(H29までに51点台とするために、基準年(H24)から概ね0.3ポイントずつ毎年上昇) ○「体力合計点」の全国順位を、25位以内とする。(H29までに10位台とするために、基準年(H24)から概ね2ランクずつ毎年上昇)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初) (決算)	H28 (当初)
		子どもの体力向上指導者研修	直接	子どもの体力向上指導者研修(中央研修会)には、8人の教職員を派遣し、教科指導法についての研修を深めた。	433 378	525
	小学校体育実技指導者講習会	直接	中央研修会の内容を小・中学校体育実技講習会及び郡市伝達講習会等において650人の教職員に伝達研修を行った。	114 74	127	
	小中学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校体育・スポーツ研究協議会では、544人の教職員の参加(欠席5名)があり、授業改善や安全教育等についての研究協議ができた。	865 820	1,008	
			合計	1,412 1,272	1,660	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	1,858	1,353	1,412	1,660
	補正予算				
	合計(A)	1,858	1,353	1,412	1,660
	一般財源	1,853	1,353	1,412	1,660
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	1,262	1,122	1,272	
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
	概算人件費(C)	16,516	16,516	16,552	16,552
	概算事業費(B(A)+C)	17,778	17,638	17,824	18,212

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28
		目標	成果	達成状況	目標
体力合計点	49.5点	50.2点	50.1点	未達成	50.6点
体力合計点の全国順位	27位	25位	19位	達成	10位台

目標に対する成果の状況	体力合計点は、目標値に僅かに及ばなかった(-0.035ポイント)が、全国順位は大きく伸び、2年後(平成29年度)の目標値(19位)まで達することができた。これは、小中学校男女とも体力合計点が前年度より上回り、さらには本県において課題であった中学女子の体力合計点が1.45ポイント向上し、全国順位が41位から26位にまで上昇したことにある。 また、本県児童生徒は、「運動が好き」「運動が得意」という意識が全国平均より高く、教科指導法の研修により日常の体育授業の充実が伺える。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 日々の体育授業の改善が、子どもたちの意欲の向上、ひいては体力向上につながることを期待できる。小学校においては、体育が専門外の教職員も体育授業を行う。したがって、中央研修会で学んだ教科指導法を県内教職員に伝達する本事業を今後も積極的に推進することが大切であり、さらに広く周知できるよう工夫したい。
--------------------	--